

平成 3
14年

平成14年3月1日発行 第468号
(隔月1日発行 定価1部40円)

発行人 石川県商工会連合会
発行所 石川県金沢市戸水町イ65番地
〒920-0223 TEL (076)268-7300

商工わがのと

石川県商工会連合会会報

<http://www.ishikawashokokai.or.jp/>



(撮影:2000/4/29)

とじ込んで保存しましょう

自然と親しもう！「県民みどりの祭典」(津幡町)

主な内容

- 知事と青年部・女性部が懇談(2)
- 14年度小規模企業対策予算案決まる ...(3)
- 中小企業景況調査(10~12月)..(4)
- 石川県金融円滑化融資制度の創設 ...(5)
- 地域産業・雇用対策プログラム策定...(6)
- 企業再生支援特別相談会を開催 ...(7)
- 探訪「チャレンジ企業」
光興業(株):津幡町(8)

津幡町で開催される「県民みどりの祭典」は四月二十九日の「みどりの日」に県民そろって緑に親しみ、緑化運動を進めるために行われるものです。

石川県森林公園の緑化の広場で、木の家、住宅の健康に関する「木と住まい・健康ふれあい」コーナーや、森林インストラクターと春の森を散歩し、自然を学ぶ「こども樹木博士に挑戦」コーナー等、大人から子供まで楽しめるイベントとなっております。また、野点(のだて)や森の幸でいっぱい「もりもり鍋」を無料で楽しむことが出来ます。

会場では園内駐車場を無料で開放していますので、たくさんの方のご来場をお待ちしております。

創意工夫に富んだ企業活動を... (谷本知事)

谷本知事と青年部・女性部が懇談

県商工会青年部連合会と女性部連合会は去る一月三十一日、金沢全日空ホテルで谷本知事と「青年部・女性部との新春懇談会」を開催した。懇談会には、青年部、女性部のリーダー一八〇名が参加し、中小企業対策などについて谷本知事と懇談した。

懇談会では最初に谷本知事が「今後の県政の重点課題」と題し、中小企業対策、観光振興などについて講演した。講演の中で知事は、中小企業対策として金融支援、雇用対策などを上げ「昨年から発動した中小企業再生支援プログラムを有効に活用頂き、融



懇談会には青年部・女性部のリーダー180名が参加

資の面から中小企業者を積極的に支援したい」と述べた。コミュニケーションビジネスなどの創出については、「鶴来町での高齢者向け宅配サービスなど地域ビジネスの創出には大いに期待したい」と述べ、地元の雇用創出に繋がることを期待した。

観光振興策として、大河ドラマの波及効果にも触れ、「日銀金沢支店が試算した額は約三六〇億円。県民総生産の1%に匹敵する。観光客誘致の仕掛け作りは行方が、皆さんも知恵を出し合って、チャンスをつかむ工夫をして欲しい」と述べた。

最後に、青年部・女性部に期待することとして「日本のシェアが、トップの企業が石川県には四〇社近くある。これは東京、大阪について三番



講演する谷本知事

目であり、創意工夫に富んだ企業が県内には数多くあるということ。今後の県内産業を支える皆さんの若い力に期待したい」と述べた。

なお、谷本知事の講演終了後の懇談では、青年部から十一月に開催する商工会青年部全国大会についての支援、協力をお願いしたところ「全国からの参加者三千人の皆さんには、大会期日の前後に石川県をゆっくり滞在してもらい観光できるような工夫、仕掛けを青年部が行い、石川県を大いにPRして欲しい」と述べた。

なお、懇談会終了後、三菱総合研修所顧問、日本大学商学部教授の佐藤公久氏より「今年の景気と企業革新」のテーマで研修会を開催し、日本経済の見通し、企業の生き残り策などを講演頂いた。

ホームヘルパー養成研修(二級課程)

商工会女性部員等十名が取得

県連合会では、一月二十二日、県連合会研修室で「訪問介護員養成研修(ホームヘルパー養成研修二級課程)」の閉講式を開催した。

この研修は、高齢者の増大かつ多様化するニーズに対応した適切なホームヘルプサービス提供と介護・福祉サービス業の振興に寄与するため、必要な知識と技術を養う事を目的として、開講した。

研修には、県内商工会地域の女性部員を中心に六商工会十名が参加、訪問介護員二級の資格取得をめざし、八月二十四日の開講式を皮切りに、講義(五十八時間)、実習(二十時間)、実技講習(四十二時間)の合計百三十三時間のカリキュラムを受講、一人の落伍者も出さずに閉講式を迎

えた。

閉講式では、大塚忠寿専務理事及び南洋子県女性部連合会長が、挨拶を行い、百三十三時間にわたる受講の労をねぎらうとともに、「今後ますます増加が、予想される高齢者社会に対し、研修で培われた知識や技術をそれぞれの立場で十分に発揮され、ご活動されることをお祈りいたします。」と述べた。

ついで大塚専務理事から、受講生一人一人に修了証書と修了証明書が手渡された。

最後に、この研修を受講して感じたこと、これからの意気込みなどについて懇談を行い閉講式を終了した。

受講者の声

・母が十年前からパーキンソン病を患い、介護の手助けにとヘルパーの養成研修を受講した。ボランティアや介護の仕事につきたい。(林一二三さん)

・介護のボランティアに参加したが、介護保険料は所得により納められるが、介護度の判定、介護の一律(身体介護、家事援助)など矛盾が感じられた。(高橋豊美さん)



受講者は合計130時間にわたる研修を受け、2級を取得した。

創業・経営革新に重点

十四年度の小規模企業対策予算

平成十四年度小規模企業対策関係予算案が決まり、創業・経営革新支援策の充実、経営支援体制の充実などが重要なポイントとなっています。

創業・経営革新支援策の充実

創業等を担う人材育成対策の充実
地域の実情等を踏まえたテ

テーマを選定し、小人数の講座を実施し、参加者に密着した形で創業・経営革新への取り組みに向けた具体的な課題解決を支援します。なお、各テーマに応じた専門家や創業経験者・経営革新を実施した企業経営者等を講師として実施します。

創業塾の開催
創業に向けて具体的なアク

シヨンを起こそうとする者を対象に、経営戦略（ビジネスプラン）を完成させ、創業に必要な実践的能力を修得させる短期集中研修（創業塾）を行います。

地域中小企業支援センター

地域の身近な支援拠点として設置する地域中小企業支援センターが行う創業・経営革新支援に関する相談に対する助言、企業経営を行っていくうえで重要な課題に対する専門家による助言、創業や経

経営支援体制の充実

経営指導の質の向上
経営指導員に対する経営革新支援研修を新たに実施します。

経営指導員が中小企業大学校の中小企業診断士養成コースに参加するための派遣費用を倍増します。

エキスパートバンク事業の充実

小規模事業者等の要請に応じ、県連合会広域指導センターに登録されている専門家等のなかから、適切と認められる者（エキスパート）を小規模事業者の経営の現場に直接派遣する事業が拡充されます。

その他、小規模企業のITへの取り組み促進、地域経済の活性化・広域的な事業体制の実施、商工会合併の環境整備等が拡充されます。

視点

NHK大河ドラマ「利家とまつ」が好評のようだ。一月六日からスタートしたが、出演者も若手、ベテランをつまみ配しており、ドラマの展開も少し早いかなと思われ、登場人物が多く、それぞれの繋がりが分りにくいかなあという思いがする。大河ドラマはこれまで信長、秀吉、家康といった時代のトップリーダーが中心であり、比較的筋立ても分かり易かったが、前田利家の場合は、利家の上に信長や秀吉や家康といった人物があり、さらには利家の先輩、同僚などが幾重にも絡んでくるので、余計に複雑になっているのではないかと、一方、「まつ」の存在感が大変大きいような気がする。これも従来の大河ドラマには

ない極めて現代的とも言えるシナリオであるせいだ。これまでのドラマの視聴率は、地元ということもあって県内では極めて高いようであるが、これは一年余に亘る県や関係機関のPRのせいもあるであろう。問題は、全国的な視聴率がどうかである。視聴率を調査する大手のビデオリサーチ社のデータを見ると、関東地区では、一月六日二六・一％、一月十三日二五・一％、一月二十日二七・六％、一月二十七日二七・五％、二月三日二二・六％、二月十日二二・八％、二月十七日二二・三％となっており、今のところ前年の北条時宗、その前の葵徳川三代（いずれも年平均視聴率三八・五％）に比べてすべり出しはいいようである。ちなみに、過去四十回の大河ドラマの中で最も高い視聴率を上げたのは、昭和六十二年の「眼童正宗」(年平均視聴率三九・七％)であり、その後武田信玄(昭和六十二年、同三九・二％)、春日局(昭和六十四年、平成元

年、同三二・四％)と高視聴率が続いた。この頃は景気も良くなり、経済も社会も比較的安定していた時代であったと思うが、それ以降平成八年の「秀吉」を除いて三十％を超えることはない。「利家とまつ」は、デフレ経済の真つただ中であり、全国的な消費低迷が続いている中でスタートであるが、北陸にとつてはまたとない追い風だ。日銀金沢支店は、ドラマの経済波及効果を三百五十五億円とみているが、石川県にとつては景気低迷の折、大変嬉しい話である。

それだけ全国から人が集まり、関連商品が動き、消費も増える。さらに石川や金沢の文化の発信も出るといふことである。これはこの一年が勝負か。これからの視聴率が引き続き高位安定を保っていくことを願う。

(石川県商工会連合会 専務理事 大塚忠寿 記)

創業塾

県連合会では、二月十六日から三月十六日まで週末の土曜日を利用して、新規創業に向けて具体的な実践知識を習得するための「短期集中研修・創業塾」を開催している。創業塾は昨年の八月から九



月にかけても同様な規模で開催したが、今回はその経験を踏まえ、受講者が実際の創業に結びつくような、より実践的な研修をするべく、研修カリキュラム及び講義の内容を一新し、新たな構想に基づく講座を心掛けた。

研修カリキュラムは、一講座三時間、合計五日間十講座とし、新規開業のための基礎知識的講義のほか、創業経営者の体験講演やビジネスプラン作成の実習講座等も設け、多角的な面から創業ノウハウを修得出来るよう配慮した。講師には、中京(名古屋)地域で広く活躍中の(株)モア経営研究所の日野眞明氏に主任講師を委嘱したほか、各講座・テーマ毎にそれぞれ専門講師を委嘱した。

二月十六日の第一回研修には三十五名が参加し熱心に受講した。

今後は、今回の研修での成果を踏まえ、受講者が策定した実際の創業プランを基にして、開業への準備や行動を開始される方々に対する支援や指導を予定する。

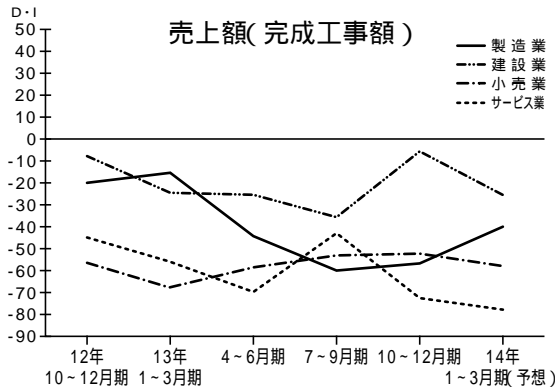
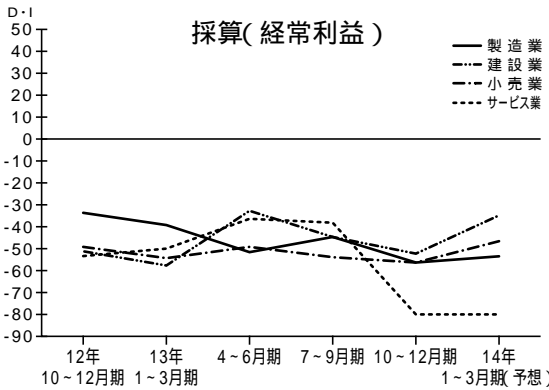
景況はサービス業を 中心に更に悪化

中小企業景況調査(10~12月期)

県下商工会地域における昨年11~12月期の景況を「産業全体」で見ると、売上・採算・資金繰りの三指標とも全て悪化し、売上・採算は、ともにマイナス五八・三、資金繰りは、マイナス三八・一と近來にない低い数値を示すに至った。

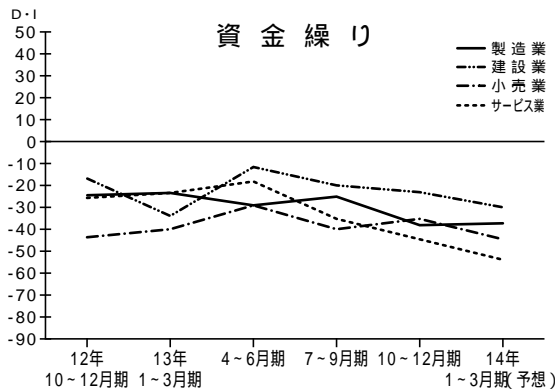
これを業種別に見ると「売上」では建設業は大いに改善され、製造業もわずかながら改善されたがサービス業は大きく落ち込んだ。「採算」は、全業種とも悪化した。特にサービス業の悪化が大きかった。「資金繰り」は、小売業では改善されたが他は全て悪化し、ここでもサービス業の悪化は大きかった。今期は三指標を通じてサービス業の不振が目立つ。来期は「売上」では、製造業は改善されるが、他は全て悪化する。「採算」では、横這いのサービス業を除いて、

これは業種別に見ると「売上」では建設業は大いに改善され、製造業もわずかながら改善されたがサービス業は大きく落ち込んだ。「採算」は、全業種とも悪化した。特にサービス業の悪化が大きかった。「資金繰り」は、小売業では改善されたが他は全て悪化し、ここでもサービス業の悪化は大きかった。今期は三指標を通じてサービス業の不振が目立つ。来期は「売上」では、製造業は改善されるが、他は全て悪化する。「採算」では、横這いのサービス業を除いて、



他は逆に改善される。「資金繰り」は、製造業は横這いだが他は全て悪化し、全体では売上・採算は四・六ポイント

D・IⅡ企業経営者の景況の見通しを表す指標として利用される。算出方法は、売上高(生産高・工事高)の増加企業割合から減少企業割合を差し引きしたものであり、D・Iがプラスなら強気(楽観)、マイナスなら弱気(悲観)、プラス・マイナス同数の場合はD・Iは0となる。ここでの割合は回収企業に対する割合。



の改善、資金繰りは四・八ポイントの悪化と予想されている。来期は、資金繰りの動向から目を離さない。

お勧めします 備えて安心 充実保障の中小企業共済

「傷害共済制度」の内容と特色

- 国内での仕事中及び日常生活のあらゆる場面のケガに適用できます。疾病死亡の際にも保障されます。
- 診療開始1日目から適用でき、180日間保障します。(免責日はありません)
- 従業員の福利厚生用の「傷害共済 型」及び「傷害共済 型」、1口で契約者の家族全員を保障する「ファミリー傷害共済」があります。

共済金等	傷害共済 型	傷害共済 型	ファミリー傷害共済	備考
月額掛金(1口)	2,000円	1,000円	3,000円	<ul style="list-style-type: none"> ● 型及び 型は被共済者の重複加入はできません。 ● ファミリー共済は個人の加入のみです。(法人の加入はできません) ● 柔道整復師での通院は共済金支払の制限をすることがあります。
死亡共済金	交通事故 300万円 上記以外	100万円 60万円	本人 500万円 配偶者 400万円 親族 150万円	
入院日額	9,500円	4,700円	本人 5,000円 配偶者 4,000円 親族 3,000円	
通院日額	4,000円	3,000円	本人 3,000円 配偶者 2,500円 親族 1,700円	
往診1回	8,000円	4,000円	本人 4,200円 配偶者 3,400円 親族 2,500円	
疾病死亡(死亡弔慰金)	50万円	25万円	本人のみ 25万円	

もう一つの備え「ハンドル共済」の内容と特色

- 人身事故での見舞金や弔慰金など保険の適用外の出費を契約者に直接お支払いする他に例のない見舞金制度です。

ハンドル共済の主な保障内容等				
掛金(年払いのみ)	自家用乗用自動車	11,000円	自家用軽乗用自動車	5,500円
	自家用普通貨物自動車(2t超)	27,000円	自家用普通貨物自動車(2t以下)	17,000円
	自家用小型貨物自動車	11,000円	自家用軽貨物自動車	5,500円
死亡共済金	300万円 事故の日から180日以内の死亡			
医療共済金	入院	3,000円×日数 実入通院を受けた日数365日を限度		
	通院	1,500円×日数 1事故について、被傷害者が複数の場合は入院院を通じて1日最高12,000円を限度		

詳しくは石川県中小企業共済協同組合へ ☎ 076-268-7300 (石川県商工会連合会内)

経営一口講座

今、商業界では、さう・マイカル・長崎屋等の大手をはじめとして、地方の中堅スーパーに至るまで、多数の企業が破綻し、また、破綻が懸念されている。「売れないこと」が根底にあるのだが、その理由を全て不況のせいにし、それで「原因を説明した」とする論調が多いのは、いささか気にかかるところである。不況下といえども、消費者は生活を続けていて、その消費によって好調な業績をあげている多数の企業が存在することも、また事実である。それでは、「売れない真の理由」はどこにあるのだろうか。一言で言えば、「消費者が魅力を感じる商品がない」ということだ

顧客満足について考える

「効率的に生産された製品を、同じく効率的に消費者に届けることにある」として、効率的な配分だけを考え、それで「事足れり」としているのではないだろうか。商業のことを時に「流通業」と呼ぶのは、まさにこのことを言っているのだらう。また「製品」と「商品」を混同するのも同じ理由によるものである。(工場で作られた「製品」は、消費者始発の視点が加わることによって、はじめて「商品」へと進化する)

多くの商店主は、効率的に生産された少品種多量生産の定番品を、店頭に並べることで満足している。しかしこれでは、真の商業者とはいえない。明確に顧客の側に立ち、顧客が望むモノ(生活防衛型商品は既に飽和感がある。生活上型商品に取り組むべき)を、望むときに望む形で提供する。言いかえれば、顧客が発信する情報をしっかりと受け止め、その情報に基づいて商品を集め、最も便利生活主体の業態店へと転換すべき)で顧客に提供するべき道である。「企業満足」即ち「顧客満足」を繰り返しながら「売れない、売れない」と叫ぶだけでは、事態は全く改善されないと云わねばならない。

(県連合会嘱託専門指導員

田中 稔)

『破綻金融機関』から融資を受けている中小企業者の皆様へ! 石川県金融円滑化特別融資制度の創設

県では、取引先金融機関の破綻等により、事業活動に必要な資金の調達に支障が生じている中小企業者の金融の円滑化を図ることを目的に、石川県金融円滑化特別融資制度を創設いたしました。

融資条件

資金用途	運転資金及び設備資金
融資限度額	5,000万円
融資利率	1.85% (H14.2.1現在)
保証料率	0.7% (必須)
融資期間	7年以内 (据置2年以内)
担保	原則として無担保
連帯保証人	取扱金融機関所定の扱い

留意事項

事前に所在市町村(商工担当課)窓口にて、認定書の交付を受けてください。その際、借入明細書・借入償還表等、破綻金融機関との取引を確認できるものをご持参ください。

問い合わせ先

石川県商工労働部経営支援課
(TEL 076-223-9194)
又は最寄りの商工会まで

石川県最低賃金(地域)及び産業別最低賃金の改正のお知らせ

石川県最低賃金(地域) 日額 5,158円 時間額 645円

石川労働局では石川地方最低賃金審議会から答申を受け、平成13年10月1日から「石川県最低賃金」を現在の日額5,123円から35円引き上げて日額5,158円に、時間額を4円引き上げて645円に改正されました。また、特定産業の基幹労働者に適用される産業別最低賃金が平成13年12月26日から次のとおり改正されました。

紡績、染色整理、網・網製造業	5,537円	693円
洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	6,102円	763円
建設用・建築用金属製品製造業	5,406円	676円
一般機械器具、発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具、金属素材製品、ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等、その他の金属製品製造業	6,188円	774円
自動車・同附属品・自転車・同部分品製造業	6,188円	774円
電気機械器具製造業	5,685円	711円
百貨店(50人以上の各種商品小売業)	5,883円	736円

詳細は、石川労働局賃金室「(076)265-4425」又は最寄りの労働基準監督署にお尋ね下さい。

『地域産業・雇用対策プログラム』 雇用情勢の改善にご協力をお願いします！

経済産業省と厚生労働省は、平成13年8月28日に、地域の雇用情勢の改善のため、「経済産業・雇用対策プログラム」を策定しました。

この1月には完全失業率が5.6%となるなど、雇用情勢は一段と厳しくなっており、関係者が協力して、急速に対策を講じていく必要があります。

地域において雇用の場を作り、求人企業と求職者のマッチングを促進していくため、事業主の皆様にも積極的な御協力をお願いします。

1. 求人情報の積極的な提供を！

商工会では、労務に関する様々なご相談を承っています。また、今後、就職情報の提供にも積極的に取り組んでまいります。

2. 募集・採用時には年齢制限の撤廃を！

平成13年10月1日から、雇用対策法が改正され、募集・採用時の年齢制限の緩和措置がとられました。事業主の方は、募集・採用時には、以下のような例外を除いて年齢制限をかけるように努力する義務があります。また、仕事の内容や必要な能力をできる限り明示するように努力する義務があります。

募集・採用時の年齢制限が認められる場合

- ・長期勤続によるキャリア形成を行うために新規卒者を採用する場合
- ・体力・視力等の維持が業務に不可欠な場合等、10項目が定められています。

これらに該当することを求職者に対して説明することが必要です。

3. 雇用関連助成金の積極的な活用を！

事業主の方が、新たに労働者を雇い入れた場合、従業員に対して教育訓練を行った場合などには、各種助成金を御利用いただけます。

なお、以下の助成金については、平成13年10月1日から、公共職業安定所（ハローワーク）に加え、民間職業紹介機関の紹介による雇い入れも対象になりました。

新規・成長分野雇用創出特別奨励金

IT、環境、医療、福祉など、今後の成長が見込まれる分野や中小企業創造活動促進法の認定企業の事業主の方が、30歳以上60歳未満の非自発的離職者・公共職業訓練受講者を雇い入れた場合には、雇い入れた労働者1人当たり70万円を支給します。なお、平成13年10月1日から中小企業経営革新支援法の承認企業も対象になりました。

緊急雇用創出特別奨励金

平成13年7月の完全失業率が5.0%となったことを受け、事業主の方が、45歳以上60歳未満の非自発的離職者・公共職業訓練受講者を雇い入れた場合には、雇い入れた労働者1人当たり30万円を支給します。

これ以外にも様々な助成金があります。

お問い合わせは、最寄りの商工会又は公共職業安定所（ハローワーク）へ

企業再生支援特別相談会を 県下六会場で開催

県連合会と県下三十五商工会では、景況が一段と厳しくなり、企業業績の悪化が深刻化している県内中小企業者の企業再生支援を目的に、一月二十三日開催の内浦町会場を皮切りに二月六日の野々市町会場まで、県下六会場で「企業再生支援特別相談会」を開催した。

各相談会場では、午前十時～午後四時まで六時間に亘り、金融を中心とする経営、金融・保証、法律などの部門で、石川県経営支援課、国民生活金融公庫、石川県信用保証協会の担当者並びに商工会連合会が委嘱する顧問弁護士、商工調停士、嘱託専門指導員がそれぞれの専門分野で指導を行った。

相談指導の結果は、全体では四十五企業から五十七件の相談があり、中でも金融・保証に対する相談が最も多く二十七件の四七・四％となっており、内容は売上額の減少に伴う既借入金返済条件の

企業再生支援特別相談会の会場別・内容別相談件数

日会	時場	1月23日 内浦町	1月30日 辰口町	2月1日 高松町	2月4日 鳥屋町	2月5日 羽咋市	2月6日 野々市町	計
相談内容別件数	法 律	2件	8件	4件	0件	0件	1件	15件
	経 営	2件	8件	3件	0件	0件	2件	15件
	金融・保証	7件	6件	3件	3件	5件	3件	27件
	計	11件	22件	10件	3件	5件	6件	57件
相談企業数		8企業	18企業	6企業	3企業	5企業	5企業	45企業

変更あるいは償還猶予、借入金の一括化などとなっている。

売出し実施市町村、企画数ともに減少 ～平成13年度年末・年始大売出し～

次いで、法律、経営がともに十五件の二六・三％となっており、内容は、法律相談では、保証債務、売掛金の回収、経営相談では、売上額の増加、経費の削減対策など経営計画の見直しの相談が多くなっている。

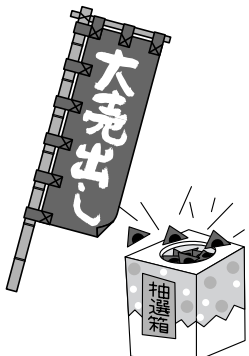
県連合会が実施した県下商工会地域の平成十三年度年末・年始大売出しの調査結果がこのほどまとまった。調査結果によると大売出しは、二十九地域で、二十三の企画が実施され、昨年と比較して、実施市町村、企画数ともに二件減少した。

来広域スタンプ会の合同企画として五町村の合同で、また鳥屋町、鹿島町、鹿西町では三町合同で行われた。対前年売上高は、増減の回答があった二十二地域の内、「増加」が二地域で昨年と同数、「横ばい」は八地域（昨年調査七地域）に増加、「減少」は昨年調査の十六地域から十二地域に減少した。

調査結果によると大売出しは、二十九地域で、二十三の企画が実施され、昨年と比較して、実施市町村、企画数ともに二件減少した。その他の主な調査結果は次のとおり
大売出しの期間
一企画当たりの平均期間は昨年と比較して〇・六日短縮し、十六・四日であった。
抽選の方法
抽選方法は、「スタンプ・カードで抽選」が昨年より一企画増え、九企画と最も多く、次いで「買上金額で抽選」の四企画（昨年調査五企画）、

「補助券を発行して抽選」の三企画（昨年調査四企画）の順となっている。
なお、抽選を行わない「ポイント・スタンプ 倍などのサービス」の実施は昨年同様七企画であった。
景品の内容（トップ賞）
抽選会での景品のトップ賞は、「商品券、ポイント・スタンプが当たる」が十二企画と最も多く、「温泉・旅行等招待」は昨年の五企画から三企画に減少している。

企画の人気
売出し企画の人気については、「人気があった」が十二地域と、昨年の七地域から大幅に増加しており、厳しい環境の中、各地域とも企画内容を工夫し、努力している姿がうかがえる。
なお、調査結果の詳細と各地域で作成されたチラシは、各商工会に備えられておりますので、内容等をお知りになりたい方は最寄りの商工会へお問い合わせください。



探訪 **チャレンジ企業 26**

新分野を目指してさらなる挑戦を
続ける光興業(株)
光興業(株): 津幡町
(アルミ製品製造)

「一 合理化を極限まで追求する世界」
自動車部品業界は、大変に合理化が進んだ業界である。特にカンバン方式に代表される生産システムの優秀さは他にその類を見ない。苦境に立つ日本産業界にあって、唯一健闘を続ける貴重な存在でもある。
県内にも、その一員として、売上、利益を大幅に増やしている企業がある。それが今回紹介する津幡町の光興業株式会社である。
同社は昭和三十六年十月、(株)山本製作所の一部門として金沢市浅野本町に設立され、現日野車体金沢工場の指導を受けて、バス用アルミ窓の製造を開始し



アルミの新製品開発に取り組む光興業(株)

た。昭和四十七年には、現在の主力取引先であるアイシン精機グループとの取引も始まり、自動車部品用アルミ加工の分野では、その高い技術力によって全国に広くその名を知られるに至った。

二 新製品開発の発想

同社は、自動車業界の一員として、今次不況下にあっても、当然といえば当然だが順調に売上を伸ばしてきた。本年度には、七%もの売上増を達成している。しかし外部からは順調に見えるても、当事者にとっては大きな不安が残ることが多い。その一つは、同社の生産品は、比較的付加価値の低いものが多いということ。もう一つは、大手自動車メーカーは精力的に海外展開を進めていて、その分だけ国内生産が減少し、将来は、外注への発注分が半減するかもしれないということである。この二つの不安を同時に解決すべく同社が取り組んだのがアルミ素材を利用した自動車以外にも使用可能な精密加工品即ちヒートシ

三 精密ヒートシンク加工への進出

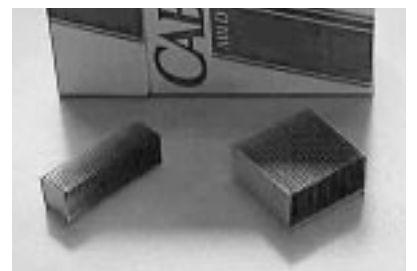
「ヒートシンク」とは機械の運転により、内部にたまった熱を外部に放出して適当な温度にまで下げる部品である。押出製、フィンかしめ製、鑄造製、ダイカスト製などがあるがそれぞれに「小型化できない」「一定量以上を生産しないと採算がとれない」「充分な熱伝導性を得られない」等の欠点がつきまとう。これを切削加工に切り換えれば、フィンを薄くすることによって格段の性能アップを図ることができ、その分小型化も可能となる。OA機器や家電製品へも装着可能となり、一挙に市場が拡大する。
永年にわたって蓄積してきたアルミ精密加工のノウハウを活かした製品であり、予定通り量産化できれば、同社の将来は、非常に明るいと言えるだろう。

四 堅実な経営方針

通常企業紹介と言えば、一般受けするエピソードや裏話といった類いのものを掲載することが多い。しかし自動車部品業界には、その手の話は存在しない。受注側は発注企業が必要とす



社長の山本等さん



放熱性、小型化、コストダウン等の要件を満たす切削加工によるアルミ製ヒートシンク (写真はタバコと大きさを比較したもの)

このコーナーでは石川の「チャレンジ企業」を応援しています。取材を希望される方は最寄りの商工会をお訪ねください。

(お問い合わせ)
光興業株式会社
〒九二九 〇四二六
河北郡津幡町竹橋力八六
TEL 〇七六 二八八 一二四四
FAX 〇七六 二八八 一二二八

代理店研修生募集

研修嘱託社員となっただき、将来専業代理店となっただきです。

損害保険代理店は時代の先端をゆくビジネスです。

- 資格 22歳~45歳
- 給与 210,000円~280,000円(固定給)
- 研修期間 標準36ヶ月

まごころでサービス

安田火災

くわしくは、お気軽に
右記へご相談下さい。

安田火災海上保険(株)

金沢支店 金沢市香林坊1-2-21
第一支社 電話 (076) 262-1671